



9月18日、日本銀行は政策金利を1.25%程度へ引き上げることを決定しました。新たな金利水準は9月24日から適用されています。日本では約31年ぶりとなる高水準の政策金利であり、「金利のある世界」が一段と進んでいます。

政策金利の引き上げは日本だけの動きではありません。米国や欧州でも利上げが行なわれるなど、主要国では金融引き締め動きがみられています。

金利が上がることによる資産運用への影響は一様ではありません。そこで今回は、「**金利の上昇**」が**それぞれの資産にどのような影響をもたらすのか**を、整理してみたいと思います。

政策金利の上昇が各金融資産に与える影響について、お問い合わせをいただきました。



そもそも「政策金利」とは？

政策金利とは、中央銀行(日本では日本銀行)が物価の安定を図るために設定する基準金利です。景気が過熱して物価上昇が進みすぎる場合は利上げを行ない、企業や個人のお金の借入を抑えることで景気の過熱を抑制します。一方、景気が低迷している場合は利下げを行ない、借入や投資、消費を促して景気を下支えします。

政策金利は金融機関同士が貸し借りをする際の短期金利(無担保コール翌日物金利)に直接影響し、預金金利や住宅ローン金利、企業の借入金利などを通じて、私たちの生活や企業活動、さらには株式や債券、REIT(不動産投資信託)などの金融・為替市場にも幅広く影響を与えます。

政策金利の役割と市場への波及

中央銀行が 政策金利を決定



物価や景気の状態を判断し、中央銀行が金融政策に基づき政策金利を決めます。

短期金利を誘導



金融機関同士の短期金利(無担保コール翌日物金利)を誘導し、市場金利に影響を与えます。

家計や資産価格 などへ波及



市場金利の変化は、預金やローン、企業活動のほか、金融・為替市場にも幅広く影響を及ぼしていきます。

※政策金利の変更が、預金金利や住宅ローン金利、金融資産の価格に反映される時期や影響の大きさは、それぞれ異なります。

※長期金利は景気や物価の見通しなども織り込んで決まるため、政策金利と必ずしも同じように動くわけではありません。

金利が上がるとどうなる？

一般的に、市場金利が上がると預貯金などの利息は増える一方で、個人や企業がお金を借りる際の負担は大きくなります。金利は、値動きのある金融資産の価格や為替を動かす要因の一つです。金利上昇はどのような影響をもたらすのか、整理してみましょう。



一般的な考え方について、ポイントを絞ってお伝えします。

金利上昇による各資産への影響

株式



- 金利上昇によって企業の借入コストが増えると、利益を圧迫し、企業業績の重しとなる場合があります。ただし、利上げの背景に景気回復や需要の拡大がある場合には、売上や利益の増加が金利上昇の影響を上回ることもあります。
- また、業種や個別企業によっても影響はさまざまです。例えば金融機関は、貸出金利の上昇による利ざや改善への期待などから、金利上昇の恩恵を受けやすい業種の一つとされています。

企業ごとの財務体質や事業内容によって影響度合いも異なります。



債券



- 金利が上昇すると、既に発行されている債券は、新たに発行される、より利回りの高い債券と比べて相対的な魅力が低下するため、価格が下がることがあります。
- なお、投資信託を通じた債券投資の場合は、受け取った利息や償還金などを、より利回りの高い債券に再投資できるようになります。そのため、投資期間が長くなるほど、利息収入や再投資の効果が積み上がり、当初の価格下落の影響を補うことも期待できます。

逆に、金利が下がると既存債券の価格は上がります。「シーソー」のような関係です。



REIT



- REITは、投資家から集めた資金で不動産に投資し、主に賃料収入などから得られる利益を投資家に分配する金融商品です。物件の取得や運営のために借入を活用することが多く、金利が上昇すると資金調達コストの増加が意識され、価格が下がる傾向があります。
- 一方、インフレ局面で賃料の上昇や不動産需要の拡大によって収益が改善する場合には、金利上昇によるマイナスの影響が和らぐ可能性があります。

REITは相対的に高い分配金利回りが特徴です。



為替



- 日本と海外の金利差は、為替レートが動く要因の一つです。日本の金利が相対的に高くなると、円建て資産の利回りを求めて海外から資金が流入しやすくなり、「円を買う」動きにつながることがあります。その場合、為替市場では円高方向に動く要因となります。
- ただし、為替は景気や物価、国際情勢、他国の金融政策などの影響も受けるため「日本の利上げ＝必ず円高」とは限りません。

為替は特に一筋縄ではいかなそうです。



価格変動は金利だけでは語れない

「金利が上がるなら、今は株式やREITへの投資は控えておこうかな」と考える方もいるかもしれません。しかし、実際の市場はそれほど単純ではなく、金融資産の価格は金利だけで決まるものではありません。もちろん短期的に金利の影響を受ける可能性もありますが、そのほかにも景気、企業業績、物価、海外市場の動向、為替などのほか、REITでは賃料や不動産需要など、さまざまな要因が作用します。

資産運用で大切なのは、長期にわたって投資を続けられること

金利上昇は、市場環境の変化を示す要素の一つに過ぎません。また、将来の金利や景気を正確に予測し、短期的な値動きを当て続けることは非常に難しいものです。

だからこそ大切なのは、一時的な市場の変動に振り回されず、自分に合った方法で投資を続けること。また、一つの資産に偏らず、値動きの異なる複数の資産に分散して投資することは、ポートフォリオ全体の価格変動を抑えるうえで有効な選択肢の一つです。

長期的な視点で世界経済や企業の成長を取り込みながら、無理なく続けられる資産運用を実践していきましょう。



関連テーマのバックナンバーもチェック！

Vol.203 「金利のある世界」で検討したい日本株のアクティブファンド

Koyomi コールセンターからの、おさなまももの

日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）に連動するインデックスファンドは、新NISAでも引き続き注目を集めています。一方で、最近ではベンチマークを上回る投資成果を目指す「日本株のアクティブファンド」に関するお問い合わせをいただくこともあります。

そこで今回は、「金利のある世界」において注目される「日本株のアクティブファンド」についてお伝えしたいと思います。

「金利のある世界」が新常態（ニューノーマル）に

日本銀行は2025年12月18-19日に開催した金融政策決定会合で、政策金利（無担保コール有期日利の担保目録）を0.25%引き上げ、0.75%程度とすることを決定しました。政策金利が0.5%を超えるのは1990年以来、約30年ぶりです。さらに、日本の10年国債の利回りも2%に到達する水準にまで上昇しています。こうした中、日本株は金利上昇局面でも堅固に推移しています。この背景には、日本経済がデフレから脱却し、インフレが定着しつつあるとの見方があるようです。インフレが定着すれば企業の売上高が拡大し、利益を上げやすくなるためです。

（左）10年国債利回り（年率）
（右）日経平均株価（円）

（左）2012年12月18日～2025年12月18日
（右）2021年12月30日～2025年12月18日

（左）10年国債利回り（年率）
（右）日経平均株価（円）

（左）2012年12月18日～2025年12月18日
（右）2021年12月30日～2025年12月18日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

Vol.203 「金利のある世界」で検討したい日本株のアクティブファンド

https://www.amova-am.com/files/guide/koyomi/pdf/koyomi_vol-203.pdf



Vol.201 金利が上がるのに、なぜ国債を買うの？～金利のある世界で見つめ直したい債券の役割～

https://www.amova-am.com/files/guide/koyomi/pdf/koyomi_vol-201.pdf

Vol.201 金利が上がるのに、なぜ国債を買うの？～金利のある世界で見つめ直したい債券の役割～

Koyomi コールセンターからの、おさなまももの

コールセンターでは、お集まり「金利が上がるのに、なぜ国債を買うの？」というお問い合わせが「金利のある世界」で特集されています。

金利上昇は債券価格の下落要因となるため、利上げが続くような環境だと考え、債券を保有する意欲は見失ってしまうかもしれません。

そこで今回は、資産形成をしていく中で「債券の役割」と「債券の購入方法」についてご説明します。

分散投資の観点から考えたい債券

資産形成において、資産を大きく成長させてくれる存在である株式を集中的に保有している方は多いかもしれません。しかし、時に激しく変動する市場に不安を感じる方もいらっしゃるのではないでしょうか。そんな時、心強い味方となってくれるのが債券です。

多くの方の関心を集めるテーマは、「安全資産」や「定期的な利息収入」といったものではないでしょうか。ただ、こうした債券の魅力だけでなく、ポートフォリオにおける分散投資の重要なパーツとして捉えると、バランスファンドなどで債券が積極的に組み入れられる理由が分かってきます。

日本株式 100%
日本株式 50%
日本債券 50%

大きな投資効果を期待できる一方、債券市場の下落局面への対応が課題。

株式市場の不安定な環境では、日本債券市場の安定なパフォーマンスが注目される。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社